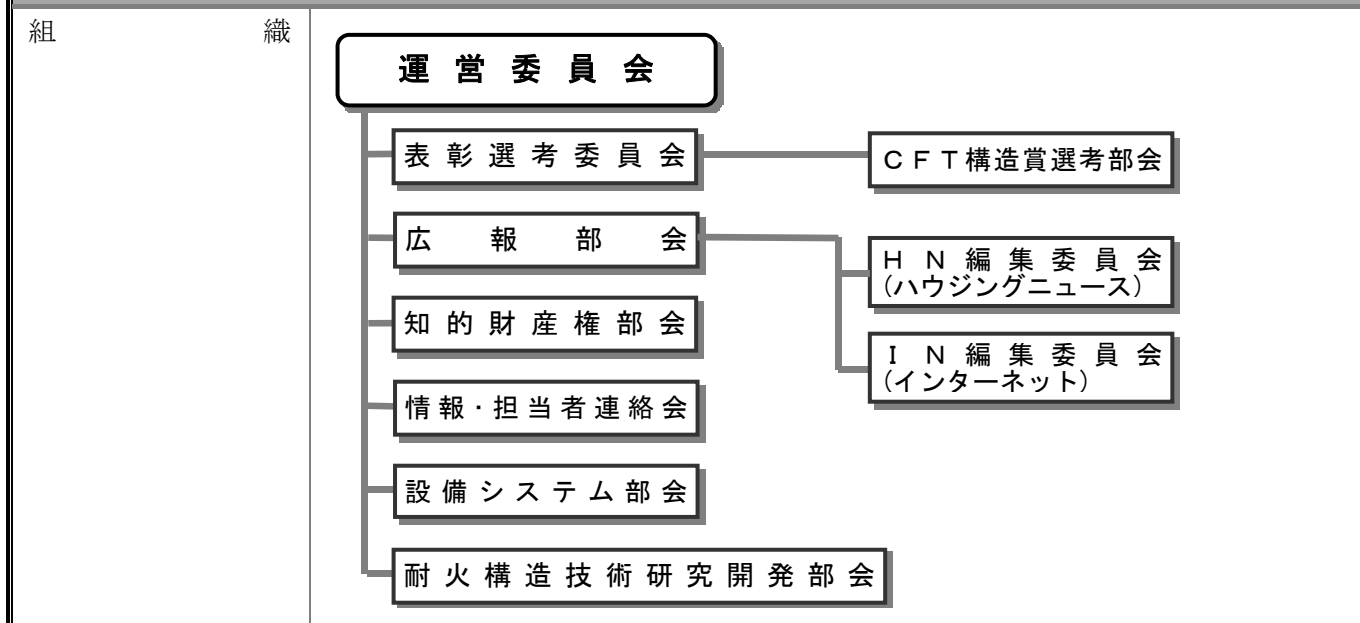


総会・理事会

構成	総会：正会員 67 社 理事会：理事 24 名、監事 2 名
年度事業報告	<p>1. 第 1 回理事会：2018 年 5 月 24 日(木) 開催</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 平成 29 年度事業報告承認の件 第 2 号議案 平成 29 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告の件 第 3 号議案 平成 30 年度事業計画承認の件 第 4 号議案 平成 30 年度収支予算承認の件 第 5 号議案 平成 30 年度表彰者選考承認の件 第 6 号議案 定款変更の件 第 7 号議案 就業規則制定の件 第 8 号議案 役員改選に伴う新役員候補推薦の件 第 9 号議案 平成 30 年度通常総会招集の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 10 号議案 職務執行状況報告の件 第 11 号議案 会員退会及び現況報告の件</p> <p>2. 通常総会：2018 年 6 月 21 日(水) 開催</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 平成 29 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認の件 第 2 号議案 定款変更承認の件 第 3 号議案 役員改選に伴う新役員選任の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 4 号議案 平成 29 年度事業報告の件 第 5 号議案 平成 30 年度事業計画の件 第 6 号議案 平成 30 年度収支予算の件 第 7 号議案 会員の現況報告の件</p> <p>3. 第 1 回臨時理事会：2018 年 6 月 21 日(木) 開催 通常総会終了後、新体制の理事会にて開催</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 会長、副会長等選定の件</p> <p>4. 第 2 回理事会：2018 年 11 月 20 日(火) 開催</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 平成 30 年度上半期事業報告及び下半期事業計画の件 第 2 号議案 平成 30 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告及び 下半期収支予算の件 第 3 号議案 会員入会承認の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 4 号議案 職務執行状況報告の件 第 5 号議案 会員の現況報告の件</p> <p>5. 第 2 回臨時理事会：2019 年 3 月 29 日(金) 開催 一般社団法人法第 96 条及び当協会定款第 39 条の規定に基づき、理事会の決議の 省略の形で実施</p> <p>(1) 提案事項</p> <p>第 1 号議案 2019 年度主要行事予定案承認の件 第 2 号議案 2019 年度暫定事業計画案(4-5 月)承認の件 第 3 号議案 2019 年度暫定収支予算案(4-5 月)承認の件 第 4 号議案 決議があったとみなされる日を決定する件 決議があったものとみなされる日を平成 31 年 3 月 29 日とする。</p>

運営委員会及び関連部会等



運営委員会 (是永委員長:大成建設)

構	成	会長・副会長・理事会社:11社11名 オブザーバー:国土交通省、住宅金融支援機構、都市再生機構
年度事業計画		1. 理事会上程提案事項及びその他共通事項の審議・立案 2. 各種委員会等の検討・審議結果並びに総務・人事・財務状況について把握・検討・承認
委員会開催		月例開催:4/4,5/9,6/6,7/4,8/8,9/12,10/3,11/7,12/5,1,9,2/6,3/6(12回)
年度事業報告		1. 第1回運営委員会:2018年4月4日(水)開催 (1) 事務局新体制について (2) 前回議事録の確認 (3) 平成29年度第2回臨時理事会開催報告 (4) 広報部会関連(3月度)活動報告 (5) 耐火構造技術研究開発部会(3月度)活動報告 (6) CFT造普及委員会関連(3月度)活動報告 (7) 都市居住研究委員会関連(3月度)活動報告 (8) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(3月度)活動報告 (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等 2. 第2回運営委員会:2018年5月9日(水)開催 (1) 前回議事録の確認 (2) 広報部会関連(4月度)活動報告 (3) 耐火構造技術研究開発部会(4月度)活動報告 (4) CFT造普及委員会関連(4月度)活動報告 (5) 都市居住研究委員会関連(4月度)活動報告 (6) 平成30年度第1回理事会を開催する件 1) 平成30年度第1回理事会、通常総会・臨時理事会議事次第(案)の件 2) 通常総会・同懇親パーティー開催要領の件 3) 平成30年度表彰候補(CFT構造賞、功労賞)の件 4) 平成29年度事業報告及び平成30年度事業計画案の件

- 5) 平成 29 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告並びに平成 30 年度収支予算案の件
 - 6) 職務執行状況報告の件
 - 7) 会員退会及び現況報告の件
 - (7) 定款変更の件
 - (8) 就業規則制定の件
 - (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等
3. 第 3 回運営委員会：2018 年 6 月 6 日(水) 開催
- (1) 前回議事録の確認
 - (2) 平成 30 年度第 1 回理事会開催報告
 - (3) 広報部会関連(5 月度)活動報告
 - (4) 設備システム部会 (5 月度) 活動報告
 - (5) 耐火構造技術研究開発部会(5 月度)活動報告
 - (6) 平成 30 年度通常総会、臨時理事会、懇親パーティー開催の件
 - (7) CFT 造普及委員会関連(5 月度)活動報告
 - (8) 都市居住研究委員会関連(5 月度)活動報告
 - (9) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(5 月度)活動報告
 - (10) 受託研究関連(5 月度)活動報告
 - (11) オブザーバーからの情報提供・ご意見等
4. 第 4 回運営委員会：2018 年 7 月 4 日(水) 開催
- (1) 前回議事録の確認
 - (2) 平成 30 年度通常総会、臨時理事会等開催報告
 - (3) 広報部会関連(6 月度)活動報告
 - (4) 耐火構造技術研究開発部会(6 月度)活動報告
 - (5) CFT 造普及委員会関連(6 月度)活動報告
 - (6) 都市居住研究委員会関連(6 月度)活動報告
 - (7) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(6 月度)活動報告
 - (8) 事務局業務分担(平成 30 年 7 月)
 - (9) オブザーバーからのご意見等
5. 第 5 回運営委員会：2018 年 8 月 8 日(水) 開催
- (1) 前回議事録の確認
 - (2) 広報部会関連(7 月度)活動報告
 - (3) 耐火構造技術研究開発部会(7 月度)活動報告
 - (4) CFT 造普及委員会関連(7 月度)活動報告
 - (5) 都市居住研究委員会関連(7 月度)活動報告
 - (6) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(7 月度)活動報告
 - (7) 受託研究関連(7 月度)活動報告
 - (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等
6. 第 6 回運営委員会：2018 年 9 月 12 日(水) 開催
- (1) 前回議事録の確認
 - (2) 広報部会関連(8 月度)活動報告
 - (3) 耐火構造技術研究開発部会(8 月度)活動報告
 - (4) CFT 造普及委員会関連(8 月度)活動報告
 - (5) 都市居住研究委員会関連(8 月度)活動報告

- (6) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(8 月度)活動報告
- (7) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

7. 第7回運営委員会：2018年10月3日(水) 開催予定

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(9 月度)活動報告
- (3) 耐火構造技術研究開発部会(9 月度)活動報告
- (4) CFT 造普及委員会関連(9 月度)活動報告
- (5) 都市居住研究委員会関連(9 月度)活動報告
- (6) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(9 月度)活動報告
- (7) 受託研究関連(9 月度)活動報告
- (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

8. 第8回運営委員会：2018年11月8日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(10 月度)活動報告
- (3) 耐火構造技術研究開発部会(10 月度)活動報告
- (4) CFT 造普及委員会関連(10 月度)活動報告
- (5) 都市居住研究委員会関連(10 月度)活動報告
- (6) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(9 月度)活動報告
- (7) 受託研究関連(10 月度)活動報告
- (8) 平成30年度第2回理事会を開催する件
 - 1) 議事次第(案)の件
 - 2) 平成30年度上半期事業報告及び下半期事業計画案の件
 - 3) 平成30年度上半期貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告並びに平成30年度下半期収支予算案の件
 - 4) 会員入会承認の件
 - 5) 職務執行状況報告の件
 - 6) 会員の現況報告の件
- (9) 国総研・藤本室長の協力要請の対応について
- (10) 委員会合同交流会の開催について
- (11) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

9. 第9回運営委員会：2018年11月5日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 平成30年度第2回理事会開催報告
- (3) 広報部会関連(11 月度)活動報告
- (4) 設備システム部会(11 月度)活動報告
- (5) 耐火構造技術研究開発部会(11 月度)活動報告
- (6) CFT 造普及委員会関連(11 月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(11 月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(11 月度)活動報告
- (9) 都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業の表彰候補の応募
- (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

10. 第10回運営委員会：2019年1月9日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(12 月度)活動報告
- (3) 設備システム部会(12 月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(12 月度)活動報告

	<p>(5) 平成 30 年度事業計画等策定スケジュール(案)</p> <p>(6) 協会名簿、HN 送付冊数、合同交流会について</p> <p>(7) CFT 造普及委員会関連(12 月度)活動報告</p> <p>(8) 都市居住研究委員会関連(12 月度)活動報告</p> <p>(9) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(12 月度)活動報告</p> <p>(10) 受託研究関連(12 月度)活動報告</p> <p>(11) オブザーバーからの情報提供・ご意見等</p> <p>11. 第 11 回運営委員会：2019 年 2 月 7 日(水) 開催</p> <p>(1) 前回議事録の確認</p> <p>(2) 広報部会関連(1 月度)活動報告</p> <p>(3) 耐火構造技術研究開発部会(1 月度)活動報告</p> <p>(4) 協会功績賞、功労賞表彰候補者推薦の件</p> <p>(5) 2019 年度運営委員会開催予定</p> <p>(6) CFT 造普及委員会関連(1 月度)活動報告</p> <p>(7) 都市居住研究委員会関連(1 月度)活動報告</p> <p>(8) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(1 月度)活動報告</p> <p>(9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等</p> <p>12. 第 12 回運営委員会：2019 年 3 月 7 日(水) 開催予定</p> <p>(1) 前回議事録の確認</p> <p>(2) 広報部会関連(2 月度)活動報告</p> <p>(3) 耐火構造技術研究開発部会(2 月度)活動報告</p> <p>(4) CFT 造普及委員会関連(2 月度)活動報告</p> <p>(5) 都市居住研究委員会関連(2 月度)活動報告</p> <p>(6) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(2 月度)活動報告</p> <p>(7) 平成 30 年度第 2 回臨時理事会を開催する件</p> <p>1) 開催案内及び提案事項案の件</p> <p>2) 2019 年度主要行事予定表(案)の件</p> <p>3) 2019 年度暫定事業計画案(4-5 月)の件</p> <p>4) 2019 年度暫定収支予算案(4-5 月)の件</p> <p>(8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等</p>
--	--

表彰選考委員会 (是永委員長：大成建設)	
構 成	正会員：4 社(4 名)
年度事業計画	2018 年度 CFT 構造賞及び功績賞・功労賞受賞者の選考
委員会開催	年 1 回開催：2018 年 5 月 9 日(水)
年度事業報告	2018 年度 CFT 構造賞及び功績賞・功労賞受賞者の選考 1. 2018 年度選考数 (1) CFT 構造賞：10 件 (2) 功 績 賞：該当なし (3) 功 労 賞：4 名
CFT 構造賞選考部会 (佐藤部会長：大成建設)	
構 成	正会員：5 社(5 名)
年度事業計画	2018 年度 CFT 構造賞候補を選出し、表彰選考委員会に推薦
部 会 開 催	年 1 回開催：2018 年 4 月 18 日(水)
年度事業報告	2018 年度 CFT 構造賞候補を選出し、表彰選考委員会に推薦 1. CFT 構造賞候補推薦件数：10 件

知的財産権部会 （柏瀬部会長：大林組）		
構 成	正会員：8社（8名）	
年度事業計画	スムーズな協会活動に資する「営業秘密に関する裁判例」の調査検討	
部 会 開 催	年3回開催：4/13, 7/27, 12/7	
年度事業報告	営業秘密に関する裁判例の事例検討実施他 1. 営業秘密に関する裁判例の事例検討 2. マンション生活継続力評価 Web 利用規約の検討	
情報・担当者連絡会		
構 成	正会員：67社（67名）	
年度事業計画	会員への理事会議案等の説明、及び協会活動についての意見交換他	
連 絡 会 開 催	年2回開催：5/18, 11/15（書面開催）	
年度事業報告	<p>1. 第1回情報・担当者連絡会：2018年5月18日（金）</p> <p>(1) 平成30年度主要行事予定</p> <p>(2) 平成29年度事業報告及び平成30年度事業計画の件</p> <p>1) 運営関連（協会組織、総会・理事会）及び運営委員会関連部会報告及び計画</p> <p>2) CFT 造普及委員会・関連部会報告及び計画</p> <p>3) 都市居住研究委員会・関連部会報告及び計画</p> <p>4) 長寿命建築システム普及推進委員会・関連部会報告及び計画</p> <p>5) 受託研究関連報告及び計画</p> <p>(3) 平成29年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告並びに平成30年度収支予算案の件</p> <p>(4) 平成30年度協会表彰の件（表彰選考委員会選考案）</p> <p>1) CFT 構造賞候補</p> <p>2) 功労賞候補</p> <p>(5) 定款変更の件</p> <p>(6) 就業規則制定の件</p> <p>(7) 職務執行状況報告の件</p> <p>(8) 会員退会状況及び現況報告の件</p> <p>(9) 平成30年度第1回理事会、通常総会、同懇親パーティー開催の件 他</p> <p>2. 第2回情報・担当者連絡会：2018年11月15日（木） 書面開催</p> <p>(1) 平成30年度主要行事予定</p> <p>(2) 平成30年度上半期事業報告及び下半期事業計画の件</p> <p>1) 運営関連（協会組織、総会・理事会）及び運営委員会関連部会報告及び計画</p> <p>2) CFT 造普及委員会・関連部会報告及び計画</p> <p>3) 都市居住研究委員会・関連部会報告及び計画</p> <p>4) 長寿命建築システム普及推進委員会・関連部会報告及び計画</p> <p>5) 受託研究関連報告及び計画</p> <p>(3) 平成30年度上半期決算報告及び下半期収支予算の件</p> <p>(4) 会員入会承認の件</p> <p>(5) 職務執行状況報告の件</p> <p>(6) 会員の現況報告の件</p> <p>(7) 平成30年度第2回理事会開催の件（上程議案について）</p> <p>(8) 協会委員会合同交流会開催の件</p>	

広報部会（野崎部会長：東京ガス）	
構 成	正会員：10 社(10 名)、オブザーバー：1 名
年度事業計画	2018 年度広報活動全般の企画、実施の確認と承認 1. 2018 年度広報計画の立案・実施 新都市ハウジングニュースの発行、協会ホームページの運営・刷新、アーバン・ハウジング・フォーラムの開催、調査研究発表会の実施 他 2. 協会パンフレットの更新 3. 関連団体活動への対応
部 会 開 催	開催日は下記参照
年度事業報告	1. 広報部会 (1) 第 1 回広報部会：2018 年 4 月 16 日(月) 開催 2017 年度第 4 四半期広報活動報告と 2018 年度活動計画の審議 1) 2017 年度 ア) 新都市ハウジングニュース Vol. 87(2018 冬号)の発行報告 イ) 協会ホームページの運営・刷新、アーバン・ハウジング・フォーラム開催報告他 2) 2018 年度 ア) 新都市ハウジングニュース Vol. 88(春号)の状況報告、Vol. 89(夏号)企画案の討議 イ) 協会ホームページ運営・刷新計画の討議 ウ) アーバン・ハウジング・フォーラム開催計画の討議 エ) 調査研究発表会開催計画の討議 (2) 第 2 回広報部会：2018 年 7 月 23 日(月) 開催 2018 年度第 1 四半期広報活動報告と今後の広報活動計画 1) 新都市ハウジングニュース Vol. 88(春号)の発行報告、Vol. 89(夏号)の状況報告、Vol. 90(秋号)企画案の討議 2) 協会ホームページの運営・刷新状況の報告 3) アーバン・ハウジング・フォーラム ・第 1 回の開催報告、第 2 回の開催案内 4) 調査研究発表会開催の開催報告 (3) 第 3 回広報部会：2018 年 10 月 15 日(月) 開催 2018 年度第 2 四半期広報活動報告と今後の広報活動計画 1) 新都市ハウジングニュース Vol. 89(夏号)の発行報告、Vol. 90(秋号)の状況報告、Vol. 91(2019 冬号)企画案の討議 2) 協会ホームページの運営・刷新状況の報告 3) アーバン・ハウジング・フォーラムの開催計画の報告 ・第 2 回の開催報告、第 3 回の開催案内 (4) 第 4 回広報部会：2019 年 1 月 21 日(月) 開催 2018 年度第 3 四半期広報活動報告と今後の広報活動計画 1) 新都市ハウジングニュース Vol. 90(秋号)の発行報告、Vol. 91(2019 冬号)の状況報告、Vol. 92(春号)企画案の討議 2) 協会ホームページの運営・刷新状況の報告 3) アーバン・ハウジング・フォーラムの開催計画の報告 ・第 3 回開催報告、第 4 回開催案内

年度事業報告

2. アーバン・ハウジング・フォーラム：適宜(年間4～5回開催)

(1) 第1回：2018年5月23日(水)開催

テーマ：「糸魚川市街地火災」について

講師：国立研究開発法人建築研究所

住宅・都市研究グループ 主任研究員 岩見 達也 様

参加人員：15名

(2) 第2回：2018年8月23日(木)開催

テーマ：異業種協働の広報活動「ファンタジー営業部」の報告と今後

講師：前田建設工業(株)

技術研究所 インキュベーションセンター長 岩坂 照之 様

参加人員：20名

(3) 第3回：2018年12月4日(火)開催

テーマ：入浴、温泉に関する研究「Yu-navi project」について

講師：東京都市大学 人間科学部 教授 早坂 信哉 様

参加人員：14名

(4) 第4回：2019年2月21日(木)開催

テーマ：見学会

場所：(株)長谷工コーポレーション 長谷工マンションミュージアム

参加人員：21名

3. 調査研究発表会：(年1回開催) 2018年7月6日(金)開催

会場：大成建設(株) 新宿センタービル 大会議室

時間：13:00～17:30

参加者：168名

発表：表彰選考委員会、CFT造普及委員会、設備システム部会、都市居住
研究委員会及び長寿命建築システム普及推進委員会

特別講演：「地震防災を改めてふりかえる」

国立研究開発法人建築研究所 理事長 緑川 光正 様

会員交流会：同ビル内会場にて18:00～19:00・・・参加者41名

4. ハウジングニュース編集委員会活動 下記参照

5. インターネット編集委員会活動 下記参照

6. その他：パンフレットの更新、関連団体活動への対応

・2018年度版パンフレットの作成

・(一社)住宅生産団体連合会 広報連絡会(年4回開催)への参加

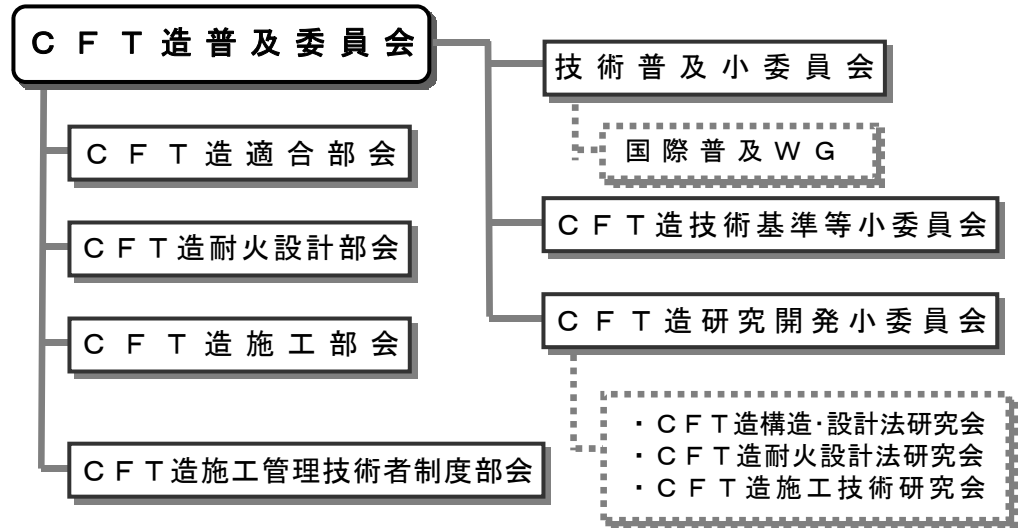
第1回 5/17実施、第2回 8/7実施、第3回 11/29実施、第4回 2/20実施

ハウジングニュース編集委員会 （荒城委員長：鹿島）	
構成	正会員：9社(9名)
年度事業計画	新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行
委員会開催	毎月1回開催：4/19, 6/8, 7/10, 8/29, 9/19, 11/1, 11/28, 12/21, 1/21, 2/28, 3/26（11回）
年度事業報告	<p>新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行</p> <p>1. Vol. 88 春号「ウエルネス住宅」（5月25日発行）</p> <p>2. Vol. 89 夏号「ヒートアイランド現象とその対策」（7月27日発行） 巻頭論文「ヒートアイランド現象とその対策」 一ノ瀬 俊明 国立研究開発法人国立環境研究所 上席研究員</p> <p>3. Vol. 90 秋号「新都市ハウジング協会 協会活動報告」（10月26日発行）</p> <p>4. Vol. 91 冬号「ファシリティマネジメント」（2019年1月25日発行） 巻頭論文 ファシリティマネジメント概論 国際標準としてのFMモデルの重要性 松岡利昌 松岡総合研究所 代表取締役・京都工芸大学特任准教授</p>
インターネット編集委員会 （猪里委員長：大成建設）	
構成	正会員：4社(4名)
年度事業計画	<p>1. ホームページの運営・情報更新</p> <p>2. ホームページの改良検討(表紙の写真等更新、コンテンツの収集・整理他)</p> <p>3. 会員交流活性化の促進(フォトギャラリーの運営・推進)</p> <p>4. メールマガジンの配信(原則毎月1回)、運営方法の検討</p>
委員会開催	適宜開催：6/5, 11/13, 3/26（3回）
年度事業報告	<p>1. 第1回 IN 編集委員会：2018年6月5日(火) 開催 ホームページの改良検討 ・トップページにスライドショーによる写真掲載を実施→原則毎月更新 ・コンテンツの収集、整理他</p> <p>2. 第2回 IN 編集委員会：2018年11月14日(水) 開催 ホームページの内容チェックと改良の検討</p> <p>3. 第3回 IN 編集委員会：2019年3月26日(火) 開催 ホームページの内容チェックと改良の検討</p>

設備システム部会 (団栗部会長：大阪ガス)	
構成	正会員：7社(7名)、オブザーバー：2名
年度事業計画	良好な都市居住環境に資する建築設備及び内外装に関する情報の調査・収集、建築設備分野の研究開発課題の発掘
部会開催	5/7、10/5-6、11/26、12/17-18 (4回)
年度事業報告	<p>1. 第1回部会：2018年5月7日開催</p> <p>(1) 部会のこれまでの活動状況を確認</p> <p>(2) 2018年度活動方針等について審議</p> <p>(3) 年3回程度の見学会開催を軸に活動を行うこととした。</p> <p>2. 第2回部会：2018年10月5～6日開催</p> <p>(1) 寒冷地における住環境の向上に貢献する研究施設を見学 「北方建築総合研究所(旭川)」 (寒冷地の特性を生かした雪・氷冷房システム)</p> <p>3. 第3回部会：2018年11月26日開催</p> <p>(1) 水素ステーションを中核とする次世代のスマートシティを見学 「綱島サステイナブル・スマートタウン(横浜)」 (水素自動車が実用運用されている水素関連施設)</p> <p>4. 第4回部会：2018年12月17～18日開催</p> <p>(1) Jリーグ国際基準サッカー専用競技場等の見学 「パナソニックスタジアム吹田(大阪)」, 「NEXT21(大阪)」, 「竹中大工道具館(神戸)」 (専用スタジアムでのコンパクト設計や屋根免震の鉄骨数量減などローコスト設計)</p>
耐火構造技術研究開発部会 (宮本部会長：鹿島)	
組織	<p>耐火構造技術研究開発部会 参加企業：15社 オブザーバー企業：1社 (ミルナー)</p> <p>耐火構造技術研究開発 コンソーシアム 参加企業：15社</p>
構成	正会員：15社(18名) [1名追加、1名退任]、オブザーバー：1社(1名)
年度事業計画	<p>活動期間を更に2年間延長し2019年度末までとし、合成耐火被覆鉄骨造(柱・梁)の耐火構造技術の研究開発を行う。</p> <p>1. 2018年度活動計画を立案する。</p> <p>2. 加熱予備試験体の仕様を決定する。</p> <p>3. 加熱予備試験を実施し、性能評価試験の仕様を決定する。</p> <p>4. 順次、性能評価試験を受け、耐火構造の大臣認定を目指す。</p>
部会開催	月例開催：4/5、5/11、6/7、7/5、8/2、9/12、10/4、11/6、12/6、1/11、2/7、3/7(12回)
年度事業報告	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度活動方針案等を審議決定した。 ・合成耐火被覆鉄骨梁の加熱予備試験を実施し、性能評価試験の仕様を決定した。 ・合成耐火被覆鉄骨梁の性能評価試験を受け、2及び3時間耐火試験に合格した。 ・合成耐火被覆鋼管柱の仕様検討および加熱予備試験を申請した。 ・特許2件(梁および柱に設置する力骨の固定法)を出願した。

C F T 造普及委員会及び小委員会・部会等

組 識



C F T 造普及委員会 (依田委員長：久米設計)

構 成

正会員：7社(8名)

年 度 事 業 計 画

- CFT造の普及・技術指導・研究開発事業の展開を図る。
1. CFT造の普及事業
 - (1) 施工技術習得指導の実施 (技術普及小委員会)
 - (2) 施工管理技術者認定試験および更新講習の実施
(CFT造施工部会、CFT造施工管理技術者制度部会)
 - (3) 施工管理技術者制度および施工技術ランク制度のフォロー
(CFT造施工部会)
 - (4) 技術基準・技術指針等の改訂・刊行
(技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会)
 - (5) 設計・施工技術者への参考資料の提供
(技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会)
 - (6) CFT造建物の普及状況の調査 (CFT造建物実績調査アンケートの実施)
 - (7) CFT造に係る制度の整備・改善の検討
 - (8) 行政、確認機関等との連携の検討
 - (9) CFT造技術の海外展開の検討
 2. CFT造の技術指導事業
 - (1) 指針適合の技術指導 (CFT造適合部会)
 - (2) 施工計画の技術指導 (CFT造施工部会)
 - (3) 耐火設計の技術指導 (CFT造耐火設計部会)
 3. CFT造関連の研究開発事業(CFT造研究開発小委員会)
 - (1) 必要な開発課題の抽出
 - (2) 研究会を随時編成して柔軟に研究開発を推進
 - (3) 既成果を事業に反映

委 員 会 開 催

月例開催：4/11, 5/16, 6/13, 7/11, 9/19, 11/14, 1/16, 2/13 (8回)

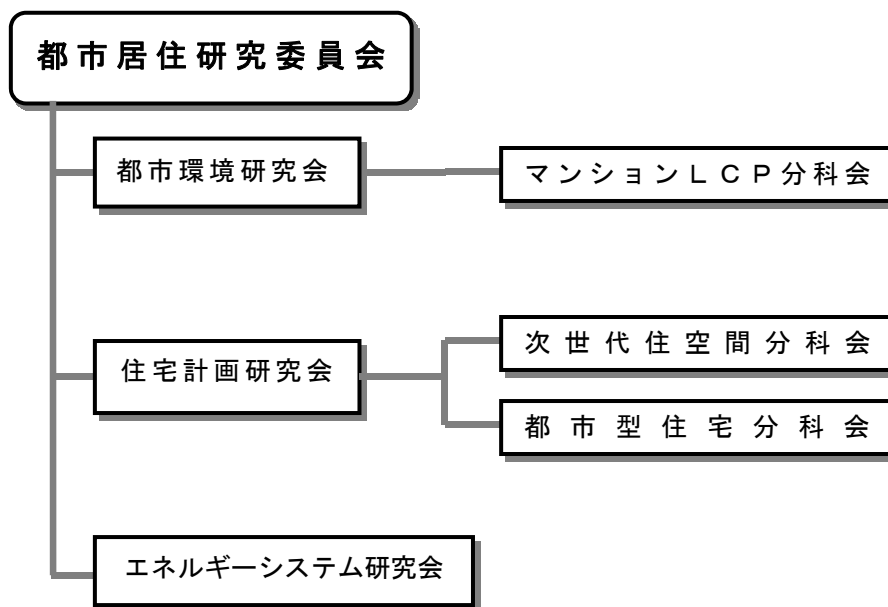
年度事業報告	<p>1. 普及事業の推進</p> <p>(1) 施工技術習得指導の実施 受付1件/終了2件 (前年度受付1件を含む)</p> <p>(2) 施工技術ランク制度の運用 受付4件/認定4件 (前年度受付1件を含む)</p> <p>(3) CFT造施工管理技術者更新講習の実施(6/19, 6/25) 363名受講</p> <p>(4) CFT造施工管理技術者特別講習の実施(10/22) 7名受講</p> <p>(5) CFT造施工管理技術者認定試験の実施(10/22) 425名受験(受付441名)</p> <p>(6) CFT造建物実績調査アンケートの実施及び結果の集計 (会員HPに掲載)</p> <p>(7) 「技術基準・技術指針等」改訂の検討</p> <p>(8) 国際普及WGの活動：CFT造技術の海外展開の検討</p> <p>2. 技術指導事業の推進</p> <p>(1) 指針適合の技術指導 受付1件/終了2件 (前年度受付1件を含む)</p> <p>(2) 耐火設計の技術指導 受付1件/終了0件</p> <p>(3) 施工計画の技術指導 受付19件/終了20件 (前年度受付4件を含む)</p> <p>3. 研究開発事業の推進</p> <p>(1) 各研究会活動の調整、成果の取り扱いの検討</p> <p>(2) 研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発小委員会、構造・設計法研究会、耐火設計研究会の実施 (超高強度コンクリート施工技術は各社で実施している状況のため、施工技術研究会は上期に休会を決定)
CFT造適合部会 (浅岡部会長：鹿島)	
構成	正会員：3社(3名)
年度事業計画	CFT造技術指針に基づき設計されたCFT造柱及び関連部位について技術指導を行う。 1. 申請建物に関して指針適合技術指導を実施し、結果を普及委員会に報告
部会開催	適宜開催：12/27、その他電子メール開催(3回)
年度事業報告	・指針適合の技術指導 受付1件/終了2件 (前年度受付1件を含む)
CFT造耐火設計部会 (丹羽部会長：大林組)	
構成	正会員：15社(16名)、オブザーバー：4名
年度事業計画	CFT造耐火設計指針に基づき設計されたCFT造柱及び関連部位について技術指導を行う。また、CFT造耐火設計関連技術資料を継続的に整備する。 1. 申請建物に関して耐火設計技術指導を実施し、結果を普及委員会に報告 2. CFT造耐火設計指針のフォロー・整備 3. 普及のための技術資料の整備
部会開催	適宜開催：4/5, 5/11, 6/7, 7/5, 8/3, 9/13, 10/4, 12/6, 2/7, 3/7 (10回)
年度事業報告	・耐火設計技術指導の実施 受付1件/終了0件 ・CFT造耐火設計指針のフォローを実施

CFT造施工部会 （梶山部会長：鴻池組）	
構成	正会員：11社(11名)
年度事業計画	CFT造技術指針に基づき作成された施工計画書について技術指導およびCFT造施工管理技術者への技術講習を行う。また、CFT造施工関連の制度のフォロー・整備および技術資料の整備を継続的に実施する。 1. 申請建物に関して施工計画書の内容を技術指導し、結果を普及委員会に報告 2. 施工管理技術者制度・施工ランク制度のフォロー・整備 3. 講習会の開催 (1) 施工管理技術者更新講習（6月予定） (2) 施工管理技術者認定試験における講習（10月予定） 4. CFT造技術指針等のフォロー・整備 5. 普及のための技術資料の整備
部会開催	月2回開催：4/9, 4/25, 5/15, 5/28, 6/11, 6/27, 7/9, 7/23, 8/6, 8/29, 9/10, 9/26, 10/9, 10/24, 11/12, 11/26, 12/10, 12/26, 1/15, 1/30, 2/12, 2/27, 3/11, 3/27（24回）
年度事業報告	・施工計画技術指導の実施 受付19件／終了20件（前年度受付4を含む） ・施工技術ランク制度の運用 受付4件／認定4件（前年度受付4を含む） ・CFT造技術指針等のフォロー・整備：CFT造技術指針の改訂準備 ・講習会の開催 (1) 施工管理技術者更新講習の開催(6/19, 6/25 東京) 363名受講 (2) 施工管理技術者特別講習の開催（10/22 東京） 7名受講
CFT造施工管理技術者制度部会 （端部会長：戸田建設）	
構成	正会員：7社(7名)
年度事業計画	CFT造施工管理技術者認定試験を実施する。 1. 資格登録業務の実施 (1) 認定試験の準備及び試験問題の作成 (2) 認定試験の実施（10月予定） (3) 答案の採点・合格点・合格者数を決定し、結果を普及委員会に報告
部会開催	適宜開催：3/23, 5/21, 5/31, 7/12, 8/3, 8/30, 10/26, 10/31, 11/6（9回）
年度事業報告	・資格登録業務の実施 (1) 施工管理技術者認定試験問題の作成 (2) 施工管理技術者認定試験の実施(10/22 東京) 425名受験（受付441名） (3) 合格者の決定及び普及委員会への報告 287名合格
技術普及小委員会 （香田委員長：清水建設）	
構成	〔習得指導〕正会員：2社(2名)、個人会員：1名 〔国際普及〕正会員：5社(5名)
年度事業計画	中堅建設業者に対する施工技術習得指導を行う。 1. 未経験企業等に対するCFT造施工技術の習得指導 2. 技術ランクに応じたCFT造施工技術の習得指導 3. CFT造技術の海外展開の検討（国際普及WG）
委員会開催	〔習得指導〕適宜開催 / 〔国際普及〕：3/18
年度事業報告	・施工技術習得指導の実施 受付1件／終了1件（前年度受付1件を含む） ・CFT造技術の海外展開の検討（国際普及WG）：東南アジアへの展開を検討

CFT造技術基準等小委員会（出雲委員長：大成建設）	
構成	正会員：8社(11名)、個人会員：1名、協力委員：1名
年度事業計画	CFT造関連技術資料を継続的に整備する。 1. CFT造技術基準・技術指針等のフォロー・整備 2. 普及のための技術資料の整備
委員会開催	適宜開催：10/29, 12/4, 2/1, 3/15 (4回)
年度事業報告	・「CFT造技術基準・技術指針」の改訂のための活動（下期から開始）
CFT造研究開発小委員会（福元委員長：鹿島）	
構成	正会員：7社(7名)
年度事業計画	CFT造に係わる研究開発を実施し、技術指針等への展開を図る。 1. CFT造に係わる研究開発課題の検討・抽出 2. CFT造に係わる研究開発の推進 (1) CFT造構造・設計法研究会（中村主査：大成建設） 構成：正会員16社(16名)、オブザーバー1名 (2) CFT造耐火設計法研究会（西村主査※：竹中工務店）※5月以降、宮本主査(鹿島)から交代 構成：正会員10社(10名) → 12社(13名)、オブザーバー3名 [年度末] (3) CFT造施工技術研究会 未定 3. 研究開発成果の活用
委員会開催	・委員会 4ヶ月1回開催：7/11, 12/11 (2回) ・CFT造構造・設計法研究会 開催：4/13, 5/31, 7/3, 9/14, 3/5 (5回) WG1開催：5/17, 10/18, 11/30, 1/31, 2/26 (5回) WG2開催：6/29, 11/30, 2/8 (3回) ・CFT造耐火設計法研究会（耐火設計部会と合同開催） 開催：4/5, 5/11, 6/7, 7/5, 9/13, 10/4, 12/6, 1/10, 2/7, 3/7 (10回) ・CFT造施工技術研究会 開催：6/8 (以降休会)
年度事業報告	1. 各研究会活動の調整、成果の取り扱いの検討 2. 研究開発の実施 (1) CFT造構造・設計法研究会 1) WG1(平田主査：大林組) CFT柱座屈長さ評価方法の検討（来年度継続） 2) WG2(竹中主査：戸田建設) 鉄筋入りCFT柱の設計法試案（報告書完成） (2) CFT造耐火設計法研究会 1) CFT造耐火設計指針のフォロー（新都市耐火設計法の適用拡大の検討） (3) CFT造施工技術研究会（休会） (超高強度コンクリート施工技術は各社で実施している状況のため、施工技術研究会は上期に休会を決定)

都市居住研究委員会及び関連部会等

組 織



都市居住研究委員会 (澤田委員長：竹中工務店)

構 成 正会員：8社(8名)

年度事業計画 【共通テーマ】次世代の社会基盤となる集合住宅の研究
21世紀における都市問題、特に都市居住及び都市再生分野に取り組む

- (1) 都市居住関連調査研究の推進
- (2) 調査研究成果の普及・PRの企画
- (3) 震災の経験を踏まえた、新しい都市居住のあり方に関する調査研究
- (4) 今後の新規テーマの検討

委員会開催 年4回開催：4/19, 7/19, 10/18, 1/17

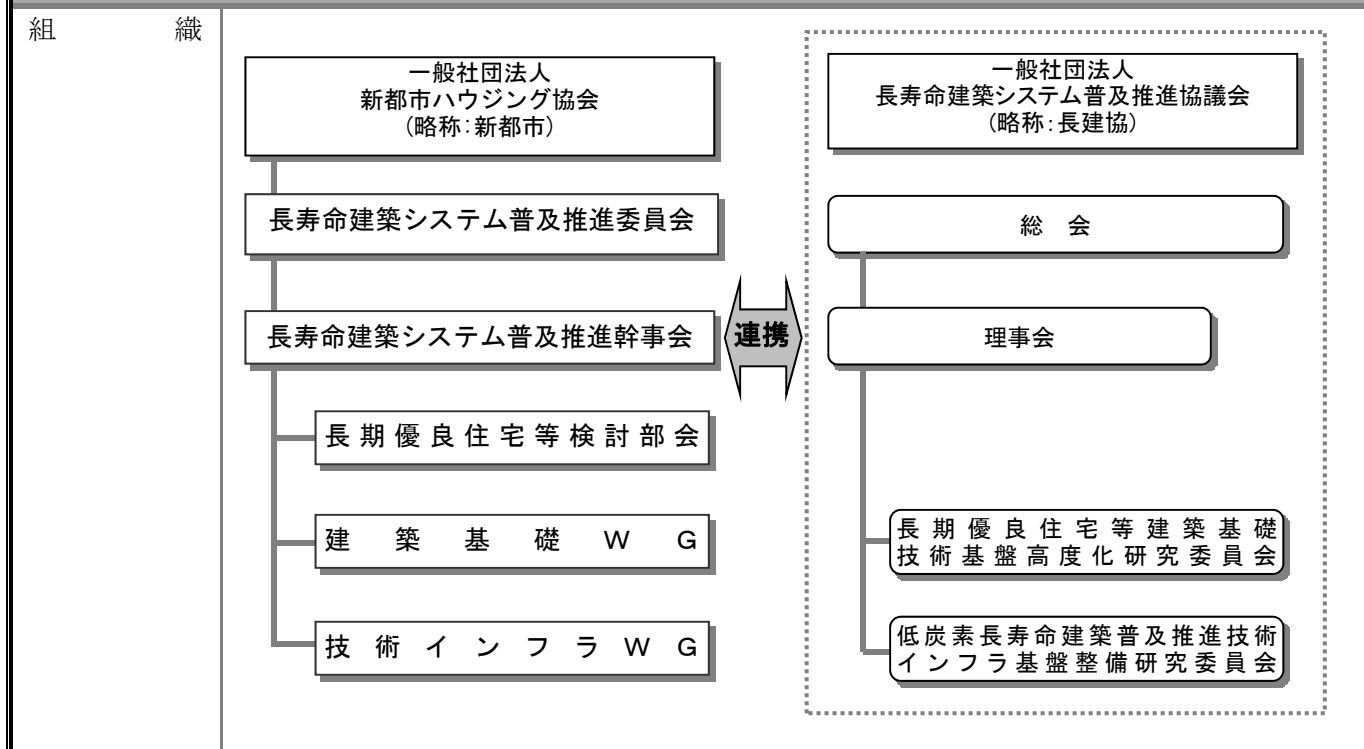
年度事業報告

1. 第1回研究委員会：4月19日開催
 - (1) 研究会並びに各分科会の2017年度事業報告及び2018年度事業計画の審議
 - (2) 2018年度功績賞、功労賞の候補者推薦に関する協議
 - (3) 調査研究発表会(7月開催)への対応についての協議
 - (4) 2018年度の活動スケジュールの検討
2. 第2回研究委員会：7月19日開催
 - (1) 研究会並びに各分科会の活動状況報告と今後の活動方針の審議
 - (2) 調査研究発表会への対応結果についての報告
 - (3) 都市居住研究分野における新規テーマに関する意見交換
3. 第3回研究委員会：10月18日開催
 - (1) 研究会並びに各分科会の上半期事業報告と下半期事業計画の審議
 - (2) 第2回理事会への報告事項の確認
4. 第4回研究委員会：1月17日開催
 - (1) 研究会並びに各分科会の活動状況報告と今後の活動方針の審議
 - (2) 2019年度功績賞、功労賞の候補者推薦に関する協議

都市環境研究会 （村田主査：清水建設）	
マンションLCP分科会 （村田主査：清水建設）	
構成	正会員:6社(6名)、協力委員:2名
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生活継続力評価 Web システムの公開準備と PR 2. マンション管理会社等によるデータ入力の促進 3. ケーススタディデータの分析とベンチマークの検討 4. 生活継続力評価 Web システムの検証と修正 5. 国土交通省補助事業への対応
分科会開催	4/16, 5/21, 6/15, 7/19, 8/28, 10/2, 10/15, 11/16, 12/14, 1/18, 3/13（11回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. マンションの生活継続力評価 Web システム「LCP50+50」を、協会ホームページにて6月より無償公開。また、外部団体の主催するセミナーでの講演や展示会等において、LCPに関するPRを積極的に展開。マンション管理新聞「アメニティ」や、大阪西区ホームページにWeb評価システムの紹介記事が掲載される。 2. Web システム利用促進を目的とした外部団体との連携に向けた協議を継続中。 3. 先進 LCP マンション「シャリエ長泉グランマークス」の視察および生活継続力の評価・分析を実施。 4. 上記の評価・分析作業を通じ、現行の評価システムの妥当性を確認。 5. 平成31年度・建築基準整備促進事業(調査事項 M5)獲得に向けた準備作業を実施。
住宅計画研究会 （森本主査：日本設計）	
次世代住空間分科会 （山形主査：三井住友建設）	
構成	正会員:9社（10名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次世代の集合住宅のモデルとなる先進事例の視察 2. 研究事例・視察報告書の協会ホームページでの公開
分科会開催	4/6, 5/9, 6/11, 7/9, 8/27, 9/10, 9/21, 10/22, 11/12, 12/10, 1/25, 2/25, 3/11（13回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住空間における今後の木質化の可能性探索の一環として、「つくば CLT 実験棟」を見学(9月)。また、震災で分断されたコミュニティを再構築するためのデザイン上の多様な仕掛けづくりに関する事例検討として、「女川町営運動公園住宅（災害公営住宅）」を見学(1月)。 2. 上記2件の見学レポートを、協会ホームページ内会員限定ページ「都市居住研究事業・資料室」に掲載。

都市型住宅分科会 （森本主査：日本設計）	
構成	正会員：11社（11名）
年度事業計画	「超高層集合住宅の認証制度」による建物価値向上に資する評価システムの構築
分科会開催	4/12, 5/17, 6/14, 7/12, 8/9, 9/13, 10/11, 11/8, 12/13, 1/10, 2/14, 3/14（12回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 超高層住宅の建物価値や設計特性を多角的かつ客観的に評価する「超高層住宅の総合評価システム」（2018年度版）を構築。 2. 2018年度調査研究発表会（7月）において、これまでの活動成果に関する中間報告を実施。また、2019年度日本建築学会大会（北陸）へ論文を投稿（2019年9月発表予定）。 3. 過去に実施した「超高層住宅総合調査」に関する報告書2種を、協会ホームページ内会員限定ページ「都市居住研究事業・資料室」に掲載。
エネルギーシステム研究会 （二宮主査：東京ガス）	
構成	正会員：13社（13名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネ住宅等に導入されたICT活用事例の調査 2. ICT活用を実際に導入した物件の調査研究・見学 3. ZEH-M支援事業が開始されるのを受けて、設備や外皮性能による一次エネルギー削減効果の実態を調査・把握
研究会開催	4/17, 6/1, 6/11, 7/30, 9/20, 11/9, 12/11, 1/28（8回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅分野での今後の活用が期待される最新ICT技術や省エネ技術を幅広く情報収集する目的で、「パナソニックリビングショールーム」、「神奈川工科大学 HEMS 認証支援センター」、「日置電機本社工場」、「YKK AP 品川ショールーム」、「YKK80ビル」の見学会を実施。 2. 超高齢化社会の到来を見据え、ICTを活用した最新の高齢者生活支援ビジネスを試行する「セコム暮らしのパートナー久我山」をヒアリング。 3. ZEH-M支援事業、省エネ法改定等に関する諸情報の収集・共有を推進。また、過年度に見学した「パッシブタウン黒部」の報告書を、協会ホームページ内会員限定ページ「都市居住研究事業・資料室」に掲載。

長寿命建築システム普及推進委員会及び関連分科会等



長寿命建築システム普及推進委員会 (是永委員長:大成建設)

構 成	正会員:21社(22名)、個人会員:1名、オブザーバー:1名
年度事業計画	当協会のこれまでの研究成果を活用し、「建築の長寿命化」という観点で、長期優良住宅等の長寿命建築に関わる技術基盤整備と普及促進に向けた新たなタスクフォース研究を設定して取り組む。具体的には、一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会との連携を図りつつ、研究事業を推進していく。 1. 事業計画、活動計画の策定及び推進体制の確立 2. 年度事業計画と予算及び、年度事業成果と決算の審議 3. その他委員長が必要と認めた事項
委員会開催	年2回開催:6/28,3/28(2回)
年度事業報告	1. 2017年度事業成果等の審議 2. 2018年度事業計画、活動計画、予算推進体制等に関する審議 3. 2019年度以降の事業計画案と予算案の検討

長寿命建築システム普及推進幹事会 (是永主査:大成建設)

構 成	正会員:6社(7名)、個人会員:1名、オブザーバー:1名
年度事業計画	長寿命建築システム普及推進委員会を補佐し、本事業推進に関わる重要事項の立案、審議を行う。 1. 本事業に関する具体的な技術の普及推進計画立案・推進管理、予算の執行 2. 長寿命建築システム普及推進委員会付議事項の立案 3. その他本研究事業に係わる重要事項の審議
幹事会開催	年6回程度開催:5/31,8/30,11/29,2/28(4回)
年度事業報告	1. 長寿命建築システム普及推進委員会付議事項の立案 2. 2018年度事業計画に基づく進捗状況の確認及び事業推進 3. 一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会の補助事業と連携 4. 2019年度以降の研究事業の実施方針等の審議

長期優良住宅等検討部会 （山崎部会長：芝浦工業大学連携大学院・客員教授）	
構成	正会員：25社(25名)、個人会員：1名 オブザーバー：国土交通省、国土技術政策総合研究所、都市再生機構、住宅金融支援機構
年度事業計画	「長期優良住宅」等の関連施策に対応し、協会としてこれまで蓄積した建築・住宅の長寿命化に関する技術・知見を活用し、長寿命集合住宅の普及促進と進化向上を目的とする調査研究を行う。 1. モデル事業の調査・分析 長期優良住宅に関する調査・分析、事例調査等 2. 長期優良住宅の認定要件への対応(既存改修型含む) 長期優良集合住宅普及促進における課題の整理・検討等 3. 集合住宅ストック再生等の調査・分析 事例研究、法制度、ストック関連施策への対応等
部会開催	適宜開催：開催なし
年度事業報告	1. 2018年度活動計画の検討 2. 長期優良住宅・低炭素住宅認定マンションの実績状況調査 (1) 長期優良住宅認定状況、認定マンション情報入手と属性分析等 (2) 低炭素住宅認定状況、認定マンション情報入手と属性分析等 3. モデル事業の調査・分析 (1) 長期優良認定マンションの事例 2件 (2) 低炭素認定マンションの事例 5件 4. 長期優良住宅推進等に関連する住宅政策等の動向把握
建築基礎WG （成原主査：大成建設）	
構成	正会員：13社(14名)、オブザーバー：2名
年度事業計画	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会与連携し研究事業を推進する。 建築基礎の性能設計の高度化を目指し、以下の3つテーマについての実験および解析を実施し、その結果から基礎構造の性能明確化と基礎への入力地震動の評価を行う。 また、国交省補助事業の最終年度として、同省への完了報告を行う。 (1) 動的相互作用を考慮した建築基礎の地震応答評価 (2) 杭支持層が傾斜した地盤に立地する建物の地震応答評価 (3) 場所打ちコンクリート杭の構造性能評価
部会開催	適宜開催：5/14, 7/20, 10/5, 12/21, 2/19 (5回)
年度事業報告	1. 2018年度活動計画の立案 2. 実験及び解析の実施 (1) 遠心実験及び解析の実施、動的相互作用を考慮した建築基礎の地震応答を評価 (2) 遠心実験及び解析の実施、杭支持層が傾斜した地盤に立地する建物の地震応答を評価 (3) 静的構造実験及び解析の実施、場所打ちコンクリート杭の構造性能を評価 3. 社外発表 2018年度建築学会大会および日本地震工学シンポジウムで8編の論文発表 新都市ハウジング協会の「調査研究発表会」で発表 4. 国交省補助事業の最終年度として、同省への完了報告を実施。

技術インフラWG (山崎部会長：芝浦工業大学連携大学院・客員教授)	
構 成	正会員：10社(10名)、個人会員：1名、オブザーバー：2名
年度事業計画	<p>一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会と連携し研究事業を推進する。今後、低炭素社会を目指して、未利用エネルギー・再生可能エネルギー・水素エネルギーの利用、廃棄物・木質資源の有効利用、移動・物流システムの自動化・知能化、情報通信におけるIoT/AIの活用など、エネルギー供給システム、資源循環システム、移動・物流システム、及び生活支援情報システムに大きな変化が起きつつあり、長期供給される街区・建築の性能向上・受容性に対する影響を調査するとともにそれらの実用化ステップを明確にするロードマップを作成する。</p> <p>その上で、これらの技術を有効活用して地域のエリア・街区・建築の長寿命化・低炭素化等の課題を解決するための先進的技術インフラ基盤を形成する際のハード・ソフトの整備項目を検討し、整備目標を検討する。</p> <p>以上の調査・検討結果を踏まえて、地域特性・規模を反映した複数の課題解決型検討モデル(街区・エリア一体整備型、階層・複合整備型等)の設計・検討を通じて構成・構築方法を検討し、社会・技術革新に対して受容性の高い街区・建築を実現するための整備課題を整理し、技術開発を含めたロードマップ・整備指針案を検討し提案する。</p>
WG開催	適宜開催：5/22, 6/19, 7/24, 8/28, 9/28, 11/2, 11/29, 12/18, 1/22, 2/19, 3/19(11回)
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 2018年度事業計画に基づく具体的作業計画、スケジュール、推進体制の検討 エネルギーシステム及びエネルギーの効率的利用に資する移動物流・資源循環・生活支援情報システムに係る先進的技術の開発動向及び活用事例にもとづく効果・利用状況・導入条件等の把握 関連法規・基準、技術ロードマップをもとに要求性能項目を抽出、また、技術ロードマップにおける実現時期・目標性能・コスト等をもとに2030年、2040年の整備目標を設定 地域特性・規模に対応した高密度・中密度・低密度の都市再生モデルの対象エリア調査・選定、及び先進的技術インフラを活用に適した整備計画の作成 <ol style="list-style-type: none"> 地域特性・規模を反映した複数の検討モデルの設定とその概要設計・エネルギーシステム計画の作成 <ol style="list-style-type: none"> 高密度モデル 都市域の新生活拠点形成モデル(川崎市小向町地区) 中密度モデル 都市域の郊外団地再生モデル(町田市藤の台団地地区) 低密度モデル 都市域の木密住宅地再編モデル(台東区谷中地区) 評価手法の設定と2020年、2030年、2040年における省エネルギー・低炭素効果等の把握と評価 総合的なエネルギーシステムの整備方法、適正な施設構成・規模や整備上の課題検討と評価にて技術開発ロードマップを提案 SDGs 未来都市計画における取組と目標の関係分析により、将来的な街区・エリア単位での省エネルギー基準策定に資する技術的知見のとりまとめ 最終報告書の作成と、調査技術・事例等を纏め上げた技術資料集の作成

受託研究

<p>組 識</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">既存集合住宅の調査・補修方法等に関する研究委員会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">補修事例作成WG</p> </div>
<p>既存共同住宅等の調査・補修方法等に関する情報の収集と整理業務</p>	
<p>構 成</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既存集合住宅の調査・補修方法等に関する研究委員会（西橋委員長：大成建設） 正 会 員：8社(8名) オブザーバー：公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター 2. 補修事例作成WG 正 会 員：6社(7名)
<p>受 託 業 務 内 容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発注者 （公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センター 2. 業務目的 既存共同住宅等の補修方法等に関する調査・費用を含めた補修方法等の情報を収集・分析し、紛争処理等の参考となる資料を作成する。 3. 業務内容 既存住宅等で①躯体、②内外装、③その他における不具合について調査・補修方法等の実例 30 件程度を収集し整理する。 4. 業務期間 2018年4月25日～2018年12月25日
<p>委員会・WG開催</p>	<p>研 究 委 員 会：5/25 研究委員会・WG合同開催：7/27, 9/21, 12/14</p>
<p>実 施 業 務 内 容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2018年度報告書作成 2. 補修事例シート作成（32件）